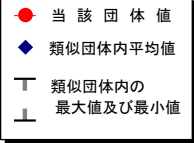
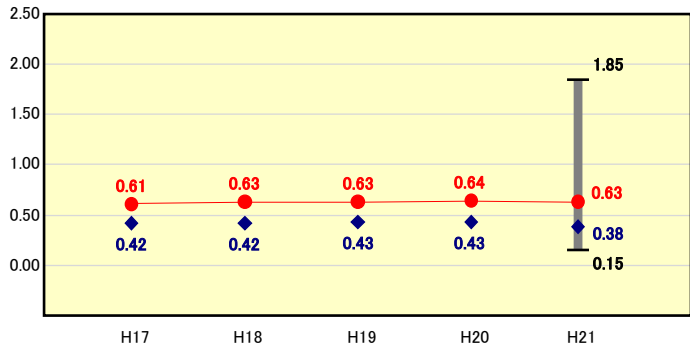


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

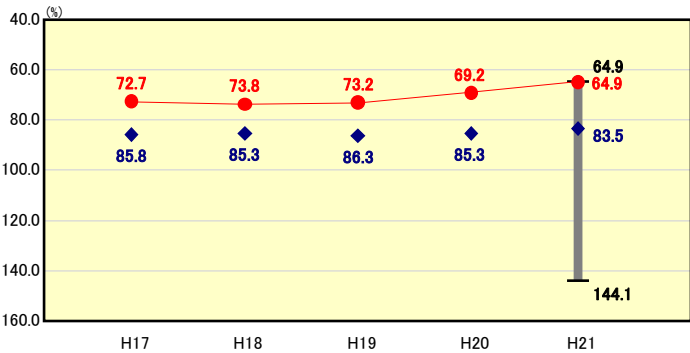
財政力指数 **[0.63]**



類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

財政構造の弾力性

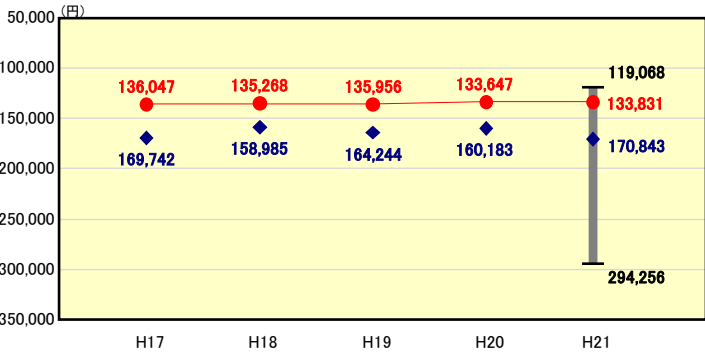
経常収支比率 **[64.9%]**



類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7

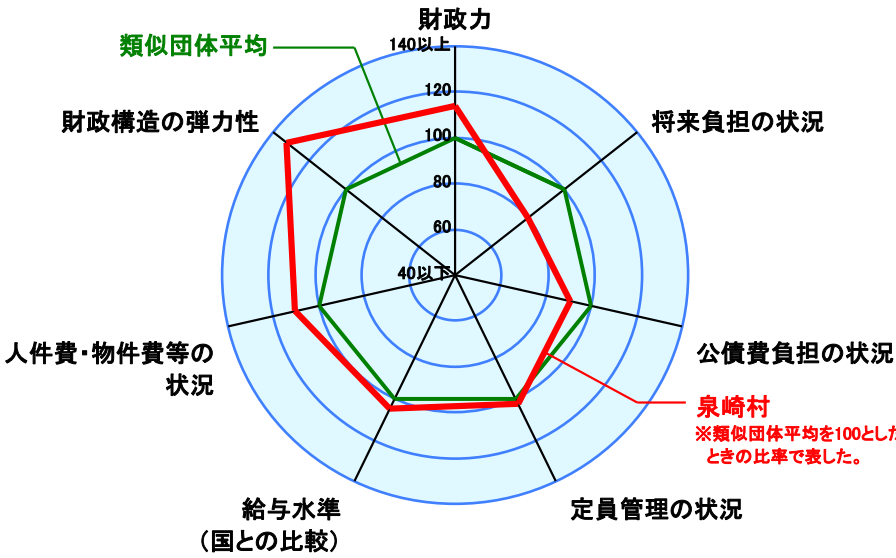
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[133,831円]**



類似団体内順位 7/48
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767

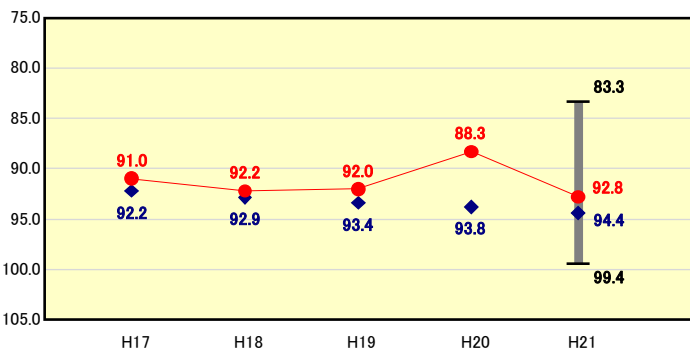
人口	6,927	人(H22.3.31現在)
面積	35.40	km ²
標準財政規模	2,369,408	千円
歳入総額	3,498,371	千円
歳出総額	3,368,536	千円
実質収支	109,967	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[92.8]**

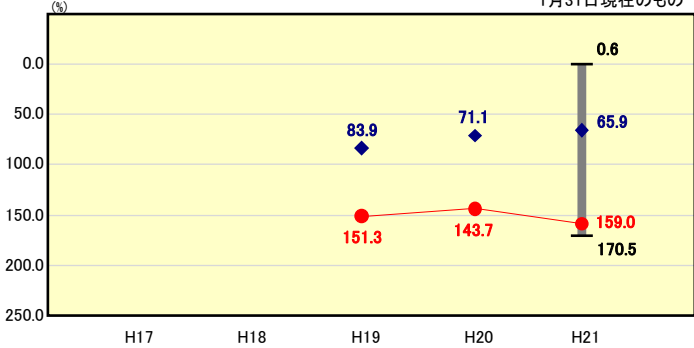


類似団体内順位 12/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[159.0%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

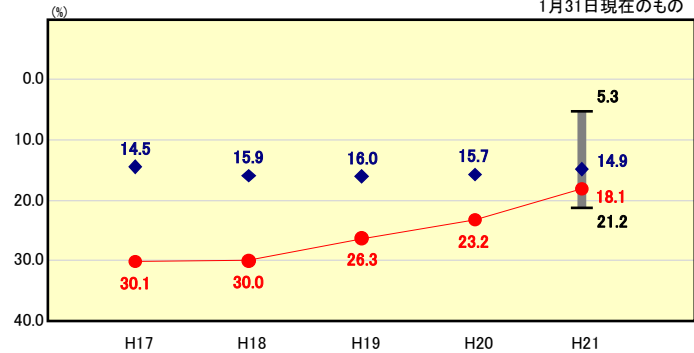


類似団体内順位 47/48
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[18.1%]**

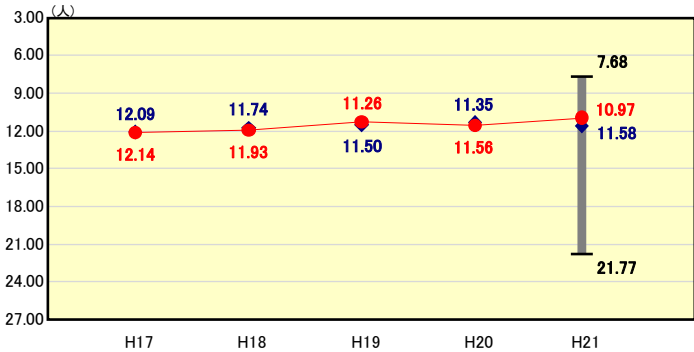
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 40/48
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.97人]**



類似団体内順位 18/48
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

分析欄

財政力指数: 平成21年度の財政力指数は、前年度との比較では0.01ポイント下降し0.63となっているが、平成17年度以降、安定した数値を示している。これまで進めてきた企業誘致、住宅地の分譲等により、固定資産税、法人村民税の収入が安定していること(村税全体の伸びは17年度と21年度の比較で5.7%増)。また、職員退職者の不補充(平成17年度から5年間で17人減)など、今後も、定員管理、給与の適正化を図り、経費の抑制に努めるとともに、村税等の徴収率の向上を図り歳入の確保に努める。

経常収支比率: 経常収支比率は、64.9%と類似団体内平均値を大きく下回っており、依然として財政構造の弾力性を高く示す数値となっている。平成19年度からは、財政再建期間中につき延納してきた退職手当負担金の納入再開、平成20年度から平成29年度までは、延納分の退職手当負担金、約6億3,900万円の分割納入が始まることから、経常収支比率への影響が懸念されたため、一般財源を確保すべく税の徴収率向上を図る。人件費の削減については、退職者不補充(平成22年度から5年間で11人の減員の見込み)、特別職給与△10%、議員報酬△10%、職員給料の減額(管理職△8%、一般職△5%)などにより、平成22年度から5年間で約8,400万円を削減し、経常収支比率の悪化を抑制する。

実質公債費比率: 昭和60年度から総合運動公園の整備、義務教育施設(中学校1校・小学校2校)の整備、幼稚園・児童館の建設を行ってきたことなどにより、その償還が多額となっていること。また、平成2年度から白河地方水道用供水供給企業団の施設整備に対して多額の一般会計出資債を発行してきたこと。さらに、平成12年度、財務処理適正化のために福島県市町村振興基金より借り入れた38億5千万円に係る償還額が多額であることなどが要因となり、平成17年度決算で30.1%、平成18年度決算で30.0%、平成19年度決算で26.3%、平成20年度決算で23.2%と全国的にみても高い

数値となっている。平成21年度決算においては、自主的財政再建計画に基づき、投資的事業の抑制、普通建設事業に係る地方債発行の抑制などから、18.1%と対前年度比較で5.1ポイント改善することができた。しかし、類似団体との比較では依然として高い水準にあることから、今後も地方債発行の抑制方針を継続するとともに、住宅用地・工業用地の販売に全力で取り組むことにより福島県市町村振興基金の償還に充てるべき特定財源を確保するなど、公債費負担適正化計画により、平成22年度決算を目標に18.0%未満まで引き下げる。

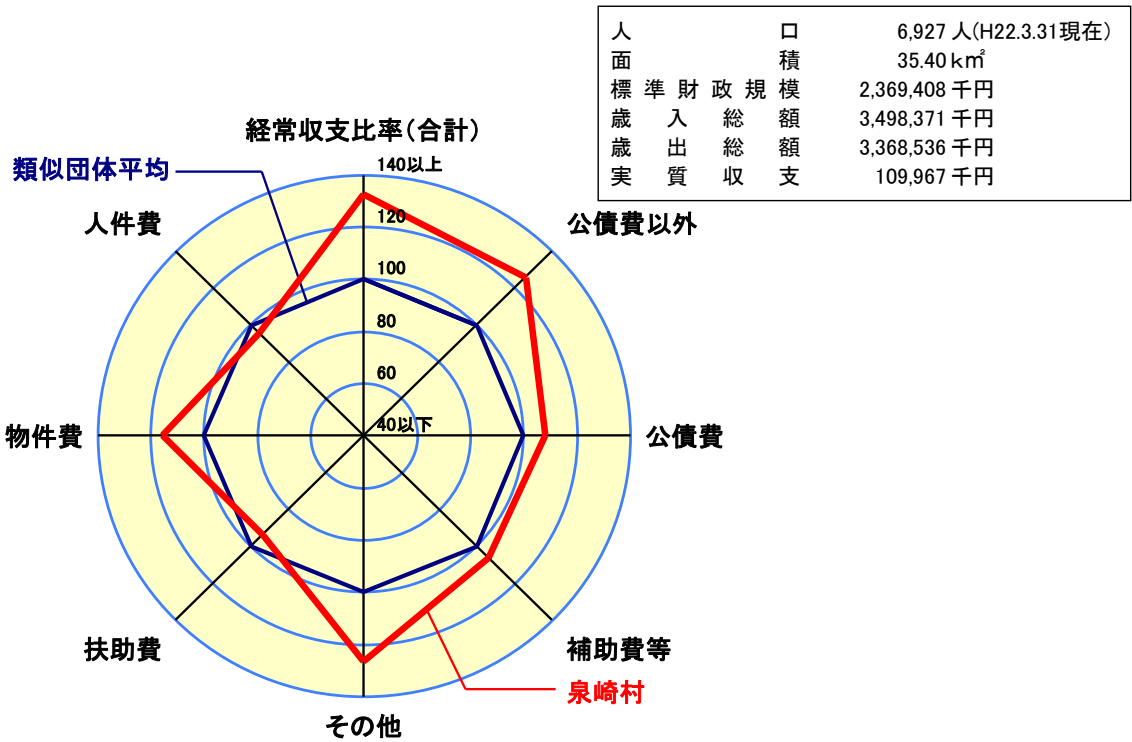
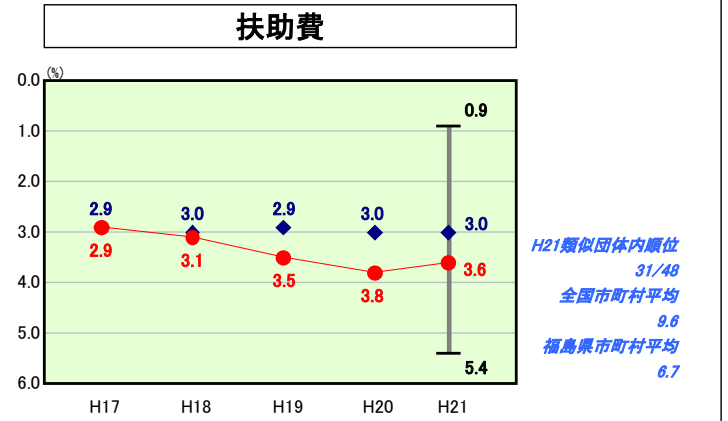
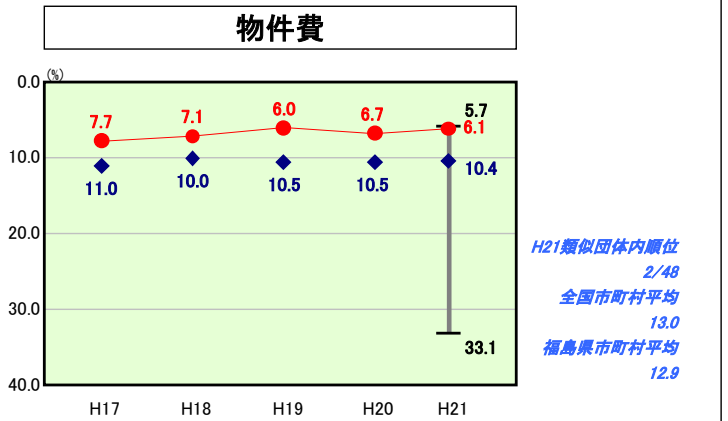
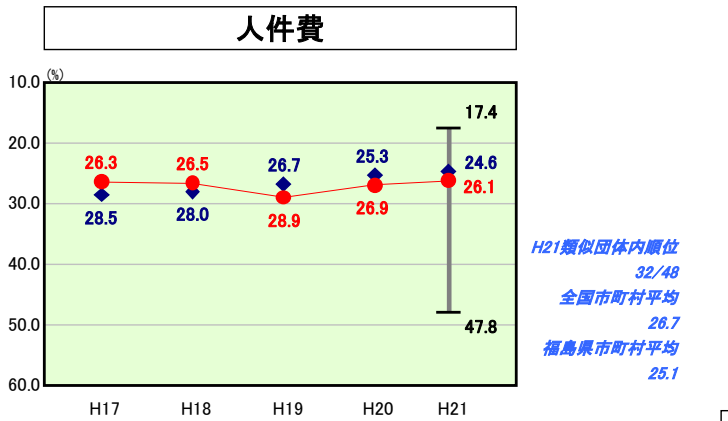
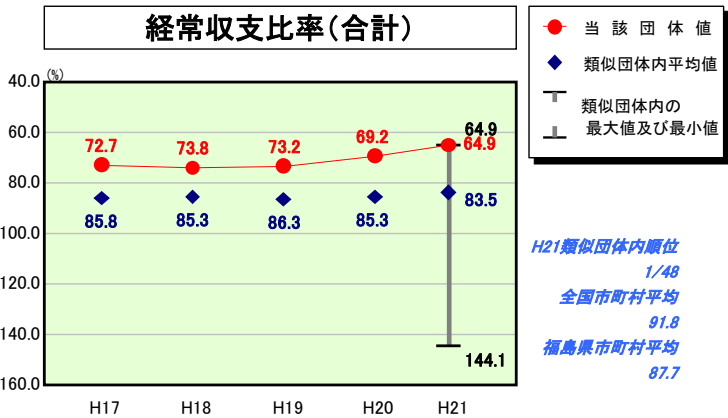
将来負担比率: 将来負担比率は、平成19年度が151.3%、平成20年度では143.7%と減少し、平成21年度では159.0%と上昇している。これは、充当可能基金において、減債基金の取り崩しにより平成20年度末の5億3,225万4千円から平成21年度末では4億4,697万2千円となったこと。平成22年度からの国営土地改良事業限戸川地区負担金の支払に伴い、3億7,141万9千円の債務負担行為を設定したこと。また、第三セクターである泉崎観光(株)が2金融機関からの融資残高の借換えを実施したことに伴い、借換え先の金融機関と村が損失補償契約を締結したことから、設立法人負担見込額において、平成20年度末の395万8千円が平成21年度末では1億1,277万8千円となったことなどにより平成21年度の将来負担比率が上昇したものである。平成22年度以降は、公債費償還額の減少や新たな債務負担行為の設定予定がないことから、将来負担比率は下降する見込みである。

ラスパイレス指数: 本村のラスパイレス指数は92.8%で類似団体平均値を1.6ポイント下回る数値となっている。自主的財政再建計画に基づき、特殊勤務手当を廃止し、時間外勤務手当についても振替休暇を基本として抑制を図っていること。また、職員給料の削減(管理職△8%、一般職△5%)を行っていることなどがラスパイレス指数の減少につながっている。今後も現在の水準を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均を0.61人下回っている。これまで、自主的財政再建計画、集中改革プランの定員適正化計画等に基づき退職者の不補充などにより、職員数の減員を図ってきたことなどによる。今後も退職者不補充を基本とし、平成22年度からの5年間で職員11人を削減するなど、より適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して3万7千円あまり低くなっている。これは、自主的財政再建計画に基づく退職者不補充により着実に職員数が減り(平成17年度から5年間で17人減)、人件費の抑制が図られていること。同様に、物件費についても節減に努めてきたことによる。今後も適正な定員管理に努めるとともに一層の経費の節減に努めることとする。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額で類似団体を7.0ポイント下回っている。これは、緊急雇用創出基金事業による賃金（物件費）及び公営企業（法適）への人件費分繰出（補助費等）で類似団体を上回っているものの、職員給等の人件費及び一部事務組合負担金（補助費等）で類似団体を下回っていること。また、法非適の公営企業等に対する人件費繰出及び事業費支弁に係る職員人件費の支出が無いためである。人件費にかかる経常収支比率は類似団体を1.5ポイント上回っている。これは、当該年度分の退職手当負担金に加え延納分負担金の分割納入、同負担金積立残高が赤字になったことによる特別負担金の発生により人件費が増加したことなどによる。今後も退職者不補充の方針を継続し（平成22年度から5年間で職員11人を削減）人件費の抑制に努めることとする。

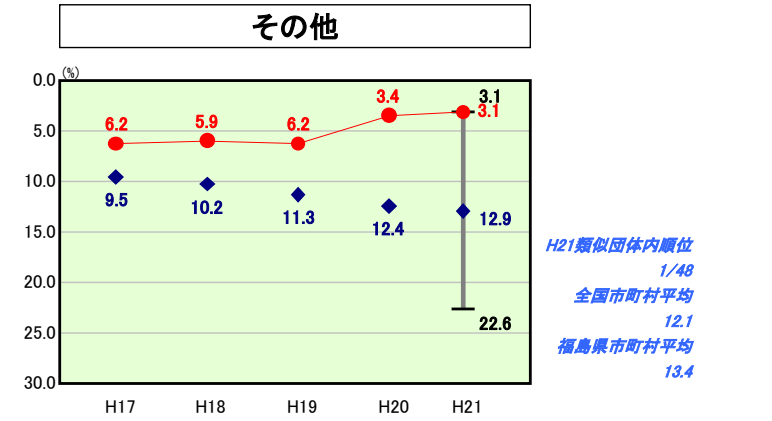
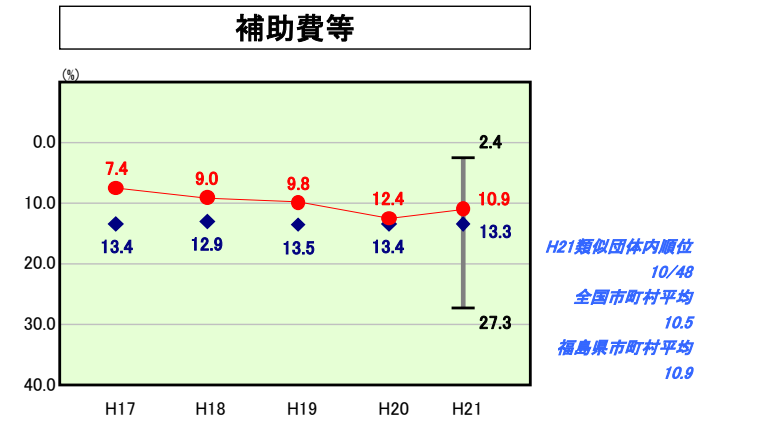
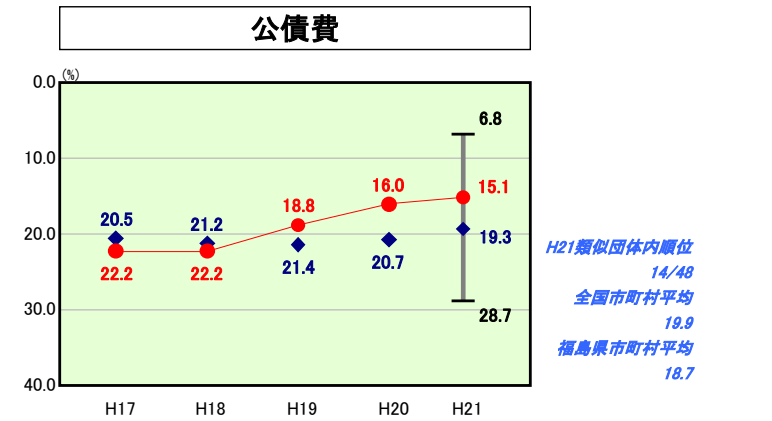
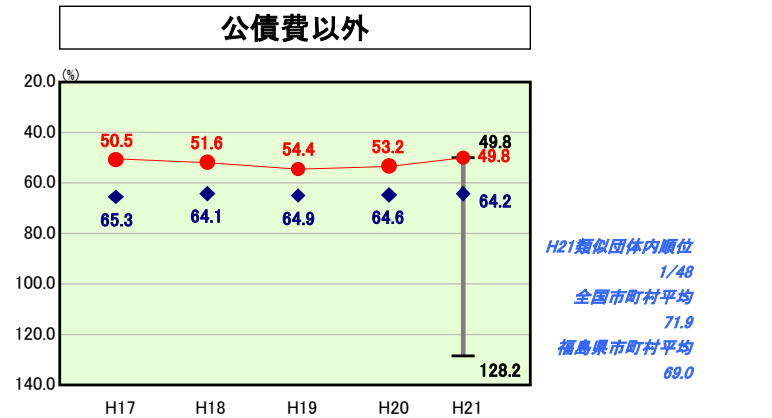
物件費：平成12年度以降、自主的財政再建計画に基づき経費の節減を実行してきたことにより、物件費合計の人口一人当たり決算額（46,736円）では、類似団体平均（69,078円）を32.3ポイント（22,342円）下回っている。臨時職員賃金については類似団体を上回っているものの、他の物件費については平均を下回った。物件費に係る経常収支比率についても類似団体平均を4.3ポイント下回っている。今後もこれまでの取り組みを継続して経費の節減に努めることとする。

扶助費：扶助費にかかる経常収支比率は、平成21年度決算で類似団体平均を0.6ポイント上回っており、平成17年度以降、増加傾向にある。人口一人当たりの決算額では、類似団体平均を5.0ポイント下回っている。児童福祉費に係る扶助費が、類似団体に比較し多額となっており、今後も高齢化社会の進展、児童医療費の無料化対象年齢の拡充などにより扶助費の増加が見込まれることから、他の経費の節減、歳入の確保に努める必要がある。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率については、類似団体を2.4ポイント下回っているが、人口1人当たりの補助費等では、その他の補助費で類似団体を108.9ポイントと大きく上回っている。これは、地域開発事業（工業用地造成事業会計・住宅用地造成事業会計）への補助金、借入金償還金などが多額になっているためである。今後も、単独補助交付金については、事業内容を詳細に確認し、的確に判断していくこととし、不適当な補助金は見直しや削減を図って行くこととする。

公債費：公債費に係る経常収支比率は類似団体を4.2ポイント下回っているが、人口1人当たりの地方債元利償還金決算額については、類似団体を47.0ポイント上回っている。これは、福島県市町村振興基金繰上償還及び補償金免除繰上償還に係る金額が多額であったことによる。本村においては、平成12年度から自主的財政再建計画に基づき、投資的事業を抑制するとともに地方債の発行を極力行わないこととしてきたため、地方債残高は減少傾向にある。今後も地方債の新規発行を伴う投資的事業は極力抑制することとする。

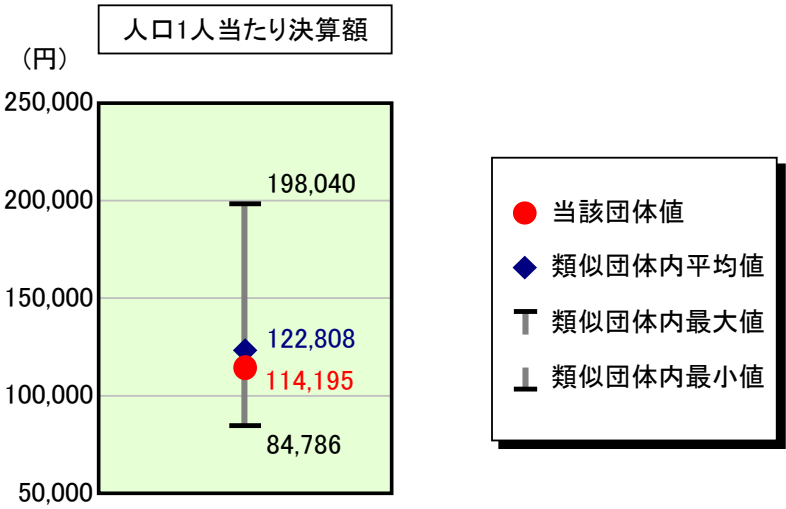
普通建設事業費：平成21年度普通建設事業費の人口1人当たり決算額では、類似団体平均と比較して△97,136円、88.4ポイントと大きく下回っている。これは、これまで自主的財政再建計画に基づき、普通建設事業については極力抑制を図ることとしてきたこと、債務負担行為による住宅団地造成工事代金の支払いが、平成19年度で完了したことなどによる。今後も普通建設事業は、極力抑制する方針を継続することとする。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 泉崎村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



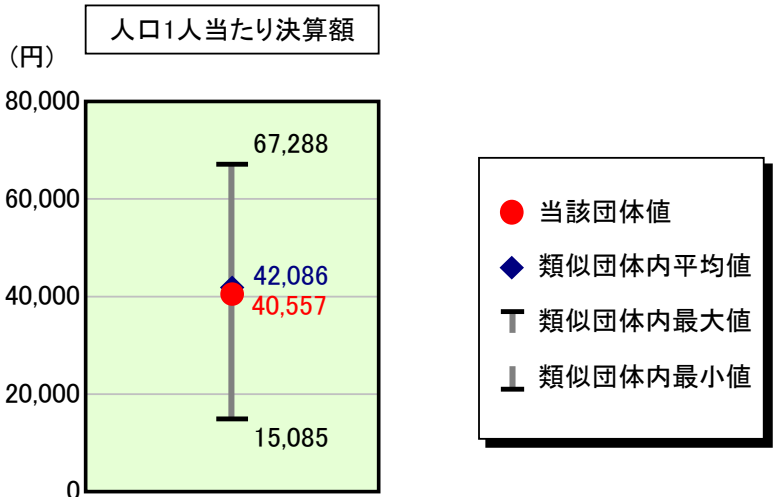
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	703,442	101,551	102,828	▲ 1.2
賃金 (物件費)	70,114	10,122	8,828	14.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	97,583	14,087	14,370	▲ 2.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	26,233	3,787	271	1,297.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,221	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,022	-
▲退職金	▲ 106,346	▲ 15,352	▲ 10,731	43.1
合計	791,026	114,195	122,808	▲ 7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.97	11.58	▲ 0.61
ラスパイレス指数	92.8	94.4	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



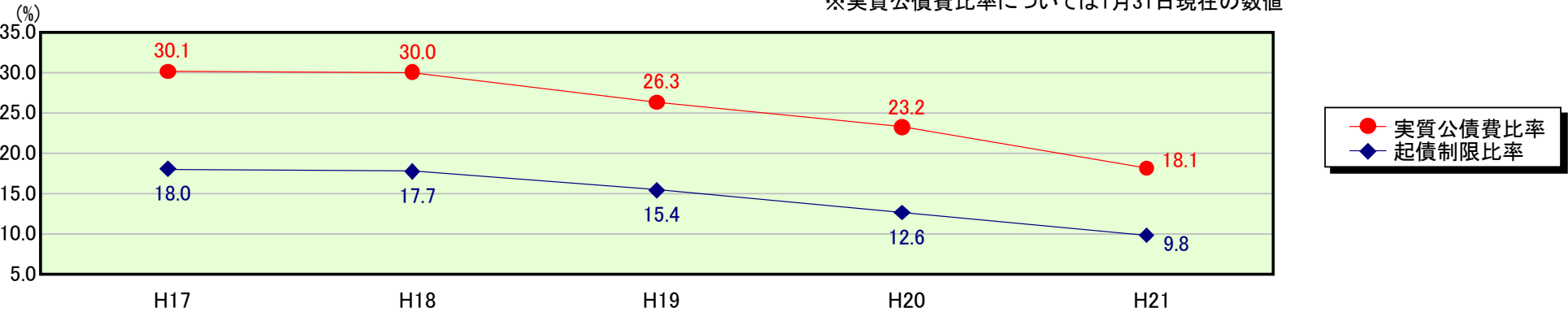
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	384,116	55,452	76,600	▲ 27.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,295	26,605	26,175	1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,796	5,023	6,253	▲ 19.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,304	4,519	3,386	33.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 25,395	▲ 3,666	▲ 3,339	9.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 328,178	▲ 47,377	▲ 66,999	▲ 29.3
合計	280,938	40,557	42,086	▲ 3.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

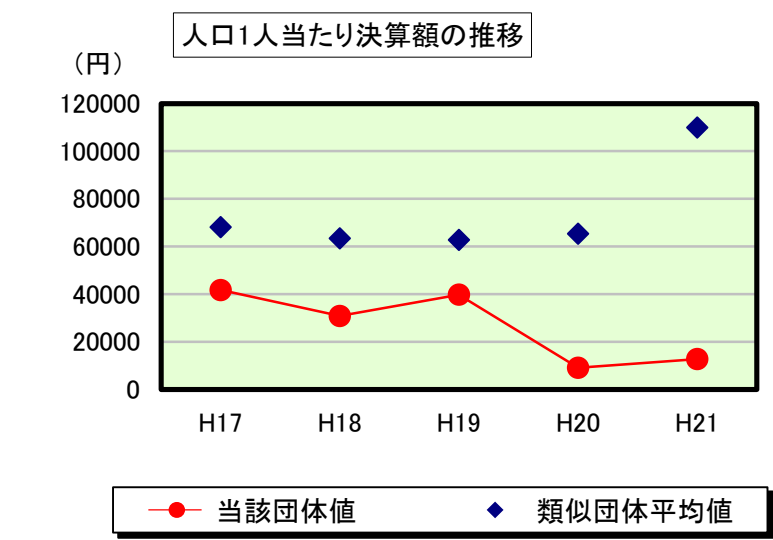
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 泉崎村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	295,551	41,721	▲ 32.1	68,130	▲ 38.4	6.3
うち単独分	261,166	36,867	▲ 37.0	43,462	▲ 36.8	▲ 0.2
H18	217,322	30,852	▲ 26.1	63,426	▲ 6.9	▲ 19.2
うち単独分	206,924	29,376	▲ 20.3	41,771	▲ 3.9	▲ 16.4
H19	279,213	39,814	29.0	62,772	▲ 1.0	30.0
うち単独分	273,579	39,010	32.8	42,833	2.5	30.3
H20	63,188	9,127	▲ 77.1	65,371	4.1	▲ 81.2
うち単独分	43,753	6,320	▲ 83.8	41,126	▲ 4.0	▲ 79.8
H21	88,599	12,790	40.1	109,926	68.2	▲ 28.1
うち単独分	86,350	12,466	97.2	64,844	57.7	39.5
過去 5 年間平均	188,775	26,861	▲ 13.2	73,925	5.2	▲ 18.4
うち単独分	174,354	24,808	▲ 2.2	46,807	3.1	▲ 5.3